市町村農業公社における担い手創出の一形態

一財団法人津南町農業公社を事例にー

A Study on Incubation System of Rural Public Corporation

・An Experience of the Tsunan Agricultural Corporation

副島 恒治*・柏 雅之**

Koji Soejima*・Masayuki Kasiwagi**

(*東京農工大学連合農学研究科茨城大学配置・**茨城大学)

(*United Graduate School of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology・**Ibaraki University)

I はじめに

本稿は、過疎化と高齢化の進行により担い手が
払底した中山間地域において、農地の中間保有と
担い手創出に取り組む市町村農業公社がいかに
して農地管理を行い、その地域における担い手創
出システムを構築しているのかを明らかにする
ものである。ここでは、新潟県中魚沼郡津南町で
国営開発畑を基盤に担い手創出システムを展開
する財団法人津南町農業公社（以下、津南町農業
公社という）を事例対象とする。

津南町における新規参入者に関する研究には、
牛腸眞吾氏の「津南町における新規参入者の定着
と支援体制」がある。牛腸氏は津南町農業公社の
研修生として参入した新規就農候補者の状況を
アンケートに基づく意向調査結果で明らかにし
た。牛腸氏の津南町における新規参入者定着に対
する評価は、中山間地域農業の活性化に繋がるも
のと期待する。しかし、牛腸氏の分析方法は研修

生として入って間もない新規参入者に対する意
向調査であり、その後の新規参入者の定着課題が
残されていると思われる。

本稿では、津南町農業公社、新規就農者及び研
修生受入農家の実態調査を通して、公社と公社か
ら独立した新規就農者にはどのような経営支援
体制が構築されているかを考察する。

II 調査地域の特徴

過疎地域、豪雪地帯に該当する津南町は、昭和
48年から平成15年3月までの国営苗場山麓開発
事業の取り組みにより開畑が進んだ地域である^注
¹⁾。農地造成面積は畑地552ha、区画整理面積は
田790ha、畑297haで、総受益戸数は2,211戸で
ある。表1は、津南町における総農家戸数、専業農
家、畑作農家及び畑地面積の推移を示したもので
ある。

表1 津南町における総農家戸数、専業農家、畑作農家及び畑地面積の推移

	総農 家数	専業 農家	男子生産年 齢人口がいる	経営耕地面積		借入耕地面積		畑のある 農家数	畑地率	借入耕地面積率		畑地 借入 農家率
				計	うち畑	計	うち畑			計	畑	
1985	2,296	257	150	2,647	789	395	190	2,205	29.8	14.9	24.1	16.7
1990	2,175	264	122	2,637	835	519	279	1,966	31.7	19.7	33.4	19.6
1995	2,014	255	93	2,605	825	559	273	1,784	31.7	21.5	33.1	18.2
2000	1,934	231	79	2,557	817	613	306	1,683	32.0	24.0	37.5	19.5

注) 新潟県農業センサスより作成。単位は戸, ha, %。

農業センサスによる津南町の総農家戸数は、1985年2,296戸から2000年1,934戸までの15年間に362戸減少している。また、専業農家のうち男子生産人口がいる農家は、1985年150戸から2000年79戸までの15年間に71戸も減少している。

こうした中で、津南町における借入農地は年々増加傾向にあり、畑地の借入耕地面積割合は、1985年24.1%、1990年33.4%、1995年33.1%、2000年37.5%と15年間に13.4ポイント増加している。

また、畑地の借入農家率については、1985年16.7%、1990年19.6%、1995年18.2%、2000年19.5%と約2割弱でほぼ横ばい傾向にある^{注2)}。

津南町における畑のある農家数は減少傾向にある中で、畑地の借入耕地面積は増加しており、津南町農業の担い手不在化解消への糸口として公社による担い手創出の在り方が注目される。

Ⅲ 津南町農業公社の実態

1 津南町農業公社の概要

(1) 公社設立の経緯と運営の在り方

津南町では、昭和48年からの国営苗場山麓開発事業により552haの畑地が造成された。このうち6集落の共有農地(平成14年度:151.3ha)の管理が重要な課題となった。こうしたなかで、新しい担い手が出現するまでの中間保有を行うと

同時に、共有農地を耕作するなかで新規就農者を育成することを目的として津南町農業公社が設立された。表2は、津南町農業公社の概要を示したものである。

過去3年間の共有農地状況の推移をみると、平成12年度147.2ha、平成13年度147.4ha、平成14年度151.3haと年々増加傾向にある。公社の農地貸借面積は平成12年度116.5ha、平成13年度96.6ha、平成14年度98.2haで、公社の保全管理面積は平成12年度30.7ha、平成13年度50.8ha、平成14年度53.1haである。特に、共有農地の公社の保全管理面積割合は平成12年度20.8%、平成13年度34.4%、平成14年度35.1%と3年間で14.3ポイントも増加している。

平成14年度における公社事業収入は8,534万円(平成13年度:7,594万円)、事業支出は7,794万円(平成13年度:6,405万円)で名目上約740万円(平成13年度:1,188万円)の「黒字」であるが、実際は平成14年度1,482万円(平成13年度:1,917万円)を国や県から運営費助成を受けている。

また、公社事業収支は平成13年度1,188万円、平成14年度740万円と「黒字」を維持しているが、黒字幅は448万円減少している。

図1は、津南町農業公社の農地管理と担い手創出システムを示したものである。

津南町農業公社と新規就農者との関係について、研修生を修了した新規就農者に対して公社は畑地輪転や農業機械、格納庫のリースを行う程度

表2 津南町農業公社の概要

設立年	平成5年10月(平成6年9月農地保有合理化法人として認可)
出資金	4,500万円(町4,000万円、農協500万円)
平成14年度経営内容 (平成13年度実績)	農地貸借:98.2ha(96.6ha)、管理耕作:53.1ha(50.8ha) 公社オペレータは7名で、主な作目は秋人参4.5ha、加工用トマト2.6ha、ユリの養成球根1.7ha、里芋2.0ha 緑肥18.5haである。農作業受託はなし。 平成14年度事業収入8,534万円(7,594万円)、事業支出7,794万円(6,405万円)。 国、県からの運営費助成1,482万円(1,917万円)。
主な保有機械	トラクター3台(20ps, 75ps, 100ps)、人参収穫機2台、人参播種機1台(6条)、里芋収穫機、ロータリー2台、ライムソー、マニユアスプレッター、プラウ等 研修生、新規就農者への機械施設等のリース:格納庫(月1万円)、マニユアスプレッター等。

注) 公社資料、聞き取りより作成。平成15年5月現在。

表3 公社から独立した新規就農者の研修年次、出身地及び作付状況

受入年度	氏名	年齢	出身地	作付状況（平成14年度）	就農時
平成7年	No.1	40	茨城県	人参50a, アスパラ70a, 苺の苗, 他緑肥	平成9年
	No.2	36	東京都	人参50a, 他緑肥	平成9年
	No.3	39	新潟県	人参145a, スウィートコーン15a, 他緑肥	平成9年
	No.4	48	神奈川県	人参240a, 他緑肥	平成8年
平成8年	No.5	23	神奈川県	水稲110a, アスパラガス35a, 切花（ユリ以外）20a, ユリ球根20a, 人参等野菜40a, 他緑肥	平成11年
	No.6	36	長野県	切花（ユリ以外）45a, 他緑肥	平成11年
	No.7	26	千葉県	切花（ユリ以外）55a, 水稲30a, ユリ球根20a, 球根養成20a, ヒマワリ20a, 他緑肥	平成11年
平成9年	No.8	27	新潟県	アスパラガス70a, 他緑肥	平成12年
	No.9	25	千葉県	レタス480a	平成11年
	No.10	33	東京都	アスパラガス30a, スウィートコーン50a, 他緑肥	平成12年
	No.11	38	千葉県	人参40a, 切花等20a, 他緑肥	平成12年
	No.12	29	東京都	水稲170a, ユリ切花30a, 作業受託10a, 大豆等50a, 他緑肥	平成11年
	No.13	21	新潟県	現在本人の希望により養豚農家で研修中	平成11年
平成10年	No.14	34	神奈川県	葉タバコ45a, 水稲28a, アスパラガス20a, 他緑肥	平成13年
	No.15	36	新潟県	人参100a, スウィートコーン80a, 野菜50a, 他緑肥	平成13年
平成11年	No.16	31	静岡県	アスパラガス60a, 人参60a, スウィートコーン5a, 他緑肥	平成14年
	No.17	42	新潟県	切花（ユリ以外）53a, スウィートコーン30a, ユリ球根17a, ひまわり2a, 他緑肥	平成13年
平成12年	No.18	31	長野県	葉タバコ30a, アスパラガス50a, 他緑肥	平成15年

注）公社，新規就農者聞き取り調査により作成。年齢は研修生開始年。平成15年6月現在。

表4 公社から独立した新規就農者の経営状況（平成8年～15年）

農家 番号	氏名	家族 労働	経営耕地 面積(a)	公社幹旋畑 面積(a)	年間農業 従事日数	販売金額 (万円)	農外所得 (万円)	新規就農支援特別対策事業 活用による主な機械取得
①	No.9	1人	480	480	240	900	—	トラクター2台
②	No.5	4人	440	80	210	684	132	トラクター，収穫機等
③	No.12	2人	410	0	240	1,840	—	トラクター，管理機等
④	No.4	1人	360	340	240	800	—	特になし
⑤	No.16	1人	320	320	240	248	64	トラクター
⑥	No.3	1人	290	240	180	542	31	トラクター，播種機等
⑦	No.17	2人	205	0	210	132	50	トラクター，収穫機等
⑧	No.6	1人	200	130	200	174	135	トラクター，管理機等
⑨	No.18	2人	195	0	280	—	45	トラクター等を申請中
⑩	No.10	2人	178	120	180	212	132	トラクター，冷蔵庫等
⑪	No.7	2人	160	110	210	203	80	収穫機等
⑫	No.14	1人	140	0	240	292	51	トラクター，管理機等

注）ヒアリングした結果をそのまま記載したため，数値は正確なものではない。平成15年6月現在。

新規就農者聞き取り調査により作成。年間農業従事日数，販売金額，農外所得は平成14年度実績。

イトコーン等の野菜類と切花やユリの養成球根等の花卉栽培を組み合わせた複合経営が一般的である。

表4は、津南町農業公社から独立した新規就農者12名の経営状況を示したものである。新規就農者12名の経営耕地面積は33.8haで、うち18.2ha(53.8%)が公社から斡旋された農地である。残りの農地は、新規就農者が自ら地元農家と交渉した農地である。新規就農者の中には、集約型農業を展開する上で公社が管理する農地とは全く無縁の地元農家から借り入れた農地を経営する新規就農者も存在する。それは、新規就農者の農地の位置条件、営農方式の意思決定が主要因となる。

公社から独立した新規就農者12名の経営状況を見ると、ほとんどの新規就農者は厳しい経営状況にあるといわざるを得ない。

その要因として考えられる第1は、豪雪地帯であるため農作業期間の制約を受けることである。第2は、研修生の技術習得機会の欠落である。津南町農業公社による担い手創出システムは、公社が行き届かない担い手育成機能の補完的な機関として研修生受入農家を位置づける等充実したものであると思われる。しかし、現行のシステムでは担い手育成機能の不十分である。研修生受入農家の下では、機械操作等の指導や収穫時の重要な作業には研修生は関与できないからである。研修生受入農家は経営、研修生保障等の面で町、公社から何の支援もない研修生の責任問題等が負担となることから研修生には単純作業(草刈、間引き等)が主になる。

このため、新規就農者は機械操作、経営技術等に関する不足分を、新規就農者間の連携により補完しようと努めている。

Ⅳ 考察

津南町農業公社による担い手創出事業の特徴は、担い手不在化地域において比較的短期間にＩターン者中心に新規就農者18名を創出したことである。その背景には、県と町の連携した新規就農希望者に対する充実した助成措置がある。他

方、そこで浮き彫りになった問題は、担い手育成機能の不十分さである。公社の研修生育成機能は専ら研修生受入農家に託されていたが、担い手育成機能を担う研修生受入農家にはメリットとして研修生の無償の臨時労働力的意義しか存在しない。

津南町では公社、中核農家、公共機関(町、普及センター)等との連携システムは一応形成されているが、公社の業務拡大(共有農地の増加)が要因で限定された職員数のなかで公社自体による担い手育成機能はかなりの低位で留まっている。研修業務の農家委託に関しては、その農家の姿勢によるところが大きく、高位平準的のとはではない。こうしたなかで新規就農者は、経営管理一般に関する不足分の補完を、新規就農者間のネットワーク形成のなかに求めようとしている。

また、近年の共有農地担い手減少に伴い、公社の管理耕作面積は年々増加傾向にある。ここで、公社が管理する農地で問題とされた点は、公社が管理耕作する農地が新規就農希望者のトレーニングファームとして位置づけられていない点である。研修生はトレーニングの場を研修生受入農家に求めることになるが、現状ではトレーニングの場は与えられず、機械操作、作業技術等の習得向上は難しいと思われる。

それと関連して、新規就農者支援体制の在り方についてである。研修期間を修了し独立した新規就農者には、公社から農地斡旋や機械リース等の優遇は受けられるが、経営・技術等の習得に関する支援機能はかなり低い。

公社をはじめ町や普及センターは、研修生、新規就農者に対して機械操作、作業技術等の習得場の提供と公社の農地管理部門から切り離した担い手教育係の配備が必要である。また、研修生受入農家が担い手育成の一貫として全作業面倒をみるには、多大な時間とコストを要することになる。こうした担い手育成の主体となる機関に対する相応のコスト支援を、国や県レベルの公共機関は将来的投資視座からも考えていくべきではないか。

注

- 1) 中島氏は国営事業開発による津南町農業の発展過程を辿るとともに、丘陵畑作地帯での栽培管理技術体系を見出している。
- 2) 津南町における田の借入耕地面積割合の推移は、1985年9.4%、1990年12.3%、1995年15.4%、2000年17.7%と増加傾向にあるものの、畑地の借入耕地面積割合ほどではない。しかし、水田借入農家率の推移をみると、1985年26.6%、1990年28.4%、1995年31.4%、2000年33.2%と畑地借入農家率よりほぼ10ポイント上回って推移している。
- 3) 「新規就農者支援特別対策事業」は県単独事業である。新規就農者の資本整備（農地確保、機械施設整

備）時に重要な役割を果たす。また、公社研修生指導員に対する給与もここから支払われる。

参考文献

- 1) 牛腸眞吾（1997）：「津南町における新規参入者の定着と支援体制」北陸農試農業経営研究，第49号，pp.10-19.
- 2) 中島寛爾（1999）：「丘陵畑地帯における農地開発事業による農業の展開—新潟県津南町を対象として—」北陸農試農業経営研究，第55号，pp.1-37.
- 3) 柏 雅之（2002）：『条件不利地域再生の論理と政策』農林統計協会。

This paper clarified the actual condition of Incubation System by the Tsunan agricultural public corporation. The following finding was observed as the result of the survey. 18 new-comer farmers created by the Incubation System within the short period of time can be considered as the special feature of Incubation System under the Tsunan public corporation. In the background of it, substantial economical and social supports from the prefecture and the town were existed among the trainee. However, lowering functions of training for the creation of new-comer farmers is become the problem. It is considered that the problem was occurred because of the necessity of higher cost for the training. Therefore, provision of the suitable cost supports for the organization, which plays vital role in the Incubation System, is requested.